



予算

厳しい財政状況を踏まえ 事業の見送りや先送りも

一般会計予算は12億7800万円の減額に

経済不況により市の財政状況は厳しいものに

一般会計の予算総額は、前年度比12億7800万円の減額となり、160億7000万円を計上しました。

市の基幹産業である自動車産業は、これまでの経済危機の際には、他産業に比べ影響が小さく、日本経済の優等生と呼ばれてきました。

しかし、平成20年9月のリーマン・ショック以降、世界的な経済不況により、自動車産業も非常に厳しい状況となっています。

このため、市内企業の業績低迷や雇用状況の悪化により、市民税などが大幅な減額となっています。

また、国税や県税の一部が譲与される諸税交付金も、経済不況の影響を受け、減少することから、市が自由に使える一般財源が前年度に比べて約10億円の減額となります。

一方、地方交付税は市税の減収により、増額を見込んでいます。これに加え、国の財源不足から、地方交付税の不足分に充てる臨時財政対策債（*1）も大幅な増額となります。

この大幅な増額は、近年、市債の残高が急激に上昇する要因の一つとなっています。

このほか、市の貯金である財政調整基金は、榛原総合病院への3年間にわたる追加支援、保育園と幼稚園、小中学校の耐震化、企業誘致にかかわる基盤整備などを実施した結果、枯渇しています。

これらにより、市が自由に用途を決められる収入が減少し、借金の返済などの義務的な支出が増加しています。

市が自ら取り組みたい事業や地震、台風といった災害の復旧に備える財源は、非常に厳しいものとなっています。

市税の著しい減額が予算編成に大きな影響が

一般会計予算は、市税の著しい減額で、これまでの事業の見直しだけでは、財源不足を補うことが難しくなりました。

このため、普通建設事業の新規事業見送りや、予定していた事業の先送り、補助金の原則2割削減、市が策定する計画の外部委託の原則廃止、職員新規採用の抑制などを行い、予算を編成しました。

会計名		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	
一般会計		160億7,000万円	173億4,800万円	△12億7,800万円	△7.4%	
特別会計		89億5,875万8,000円	87億18万2,000円	2億5,857万6,000円	3.0%	
水道事業会計	国民健康保険	51億2,711万円	49億6,290万円	1億6,421万円	3.3%	
	老人保健	197万円	5,167万円	△4,970万円	△96.2%	
	後期高齢者医療	4億626万2,000円	4億4,279万5,000円	△2,347万7,000円	△53.1%	
	介護保険	34億1,151万8,000円	32億333万4,000円	2億818万4,000円	6.5%	
	土地取得	23万1,000円	2,752万2,000円	△2,729万1,000円	△99.2%	
	農業集落排水事業	1,166万7,000円	1,196万1,000円	△29万4,000円	△2.5%	
	一般会計・特別会計合計	250億2,875万8,000円	260億4,818万2,000円	△10億1,942万4,000円	△3.9%	
企業会計						
水道事業会計	収益的	収入	9億9,472万1,000円	10億4,482万9,000円	△5,010万8,000円	△4.8%
		支出	10億4,849万4,000円	10億5,732万9,000円	△883万5,000円	△0.8%
	資本的	収入	2億1,423万7,000円	1億8,538万5,000円	2,885万2,000円	15.6%
		支出	4億8,762万6,000円	6億5,422万4,000円	△1億6,659万8,000円	△25.5%

特別会計は医療費などで前年度比3割の増額

特別会計では、2億5858万円の増額となりました。これは、国民健康保険特別会計で、診療報酬の改定による医療費の増額を見込み、1億6421万円の増額となったことが大きな要因です。

また、介護保険特別会計において、介護保険事業計画に基づき利用者の増加が見込ま

れるため、2億818万円の増額となりました。

一方、老人保健特別会計では、平成19年度末に事業を廃止し、本年度が清算の最終年度となるため、4970万円の減額となりました。

後期高齢者医療特別会計は、保険料収入の見込みにより3653万円の減額です。

土地取得特別会計は、用地取得にかかる市債の返済が終了したことや、土地の購入や

売り払いがないことなどにより、2729万円の減額となりました。

このほか、農業集落排水事業特別会計は、施設の維持管理が主な使途で、ほぼ前年度と同じ額を見込んでいます。

企業会計である水道事業会計においては、前年度同様、企業業績の低迷が水道使用量に影響するものと予想され、収益的収入は、5011万円の減額を見込んでいます。

また、水道管の更新などの資本的収支においては、老朽管の更新を継続的に進める必要があり、水道料金などといった収益的収支の減少を考慮し、1億6660万円の支出の減額を見込んでいます。

財政の健全化に取り組んでいます

健全化判断比率は基準内の数値となりました

この比率は、19年度決算から公表が義務付けられたもので、2回目の公表となります。表にある早期健全化基準以上の数値になると、財政健全化計画などの策定や外部監査の導入、一部市債の借入禁止などの措置が取られるようになります。

市では、20年度決算を基に、比率を算出したところ、前年度同様いずれの数値も基準内の数値となりました。

しかし、実質公債費比率と将来負担比率は、前年度より悪化しており、将来負担比率

は、県下ワースト1位、実質公債費比率は、ワースト2位となっています。

実質公債費比率は基準を上回り対策が必要に

市の実質公債費比率は、19・4割と、市債の借入に県知事の許可が必要となる基準の18割を上回っているため、市債の借入には、県知事の許可が必要です。

この許可の判断資料として、公債費負担適正化計画の策定が求められています。

市では、18年度に計画を策定し、27年度までに、実質公債費比率が基準である18割未

満になるよう、毎年度検証するとともに、計画の見直しを行っています。

市債発行の縮減を図り財政の健全化を目指す

将来負担比率や実質公債費比率は、市債や債務負担行為（*2）などの残高や各年度の償還額を比率で表したものです。

市では、これらの比率を下げ財政の健全化を図るため、市債の借入対象となる事業を精査し、さらに、その事業内容やスケジュールの見直しを行い、事業費の削減と市債発行の縮減を図ります。

健全化判断比率（平成20年度決算数値）

	牧之原市	県下市町平均	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	13.1%
連結実質赤字比率	—	—	18.1%
実質公債費比率	19.4%	12.1%	25.0%
将来負担比率	149.2%	84.8%	350.0%

赤字がない場合、「—」で表示されます。

実質公債費比率……市が1年間に自由に使えるお金に対し、その年度に負担すべき借金の返済などの割合。
将来負担比率……市が1年間に自由に使えるお金に対し、将来、市が負担すべき借金などの割合。

用語説明
（*1）臨時財政対策債……普通交付税として交付されるべき額のうち、国の財源不足により市が借金するもの。
（*2）債務負担行為……複数の年にわたる予算の確保を議決したものの。